

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月
売上高 (百万円)	139,571	120,276	116,911	123,749	117,319
経常利益 (百万円)	5,439	2,258	7,652	10,954	7,132
当期純利益 (百万円)	3,615	707	4,990	6,277	4,445
包括利益 (百万円)	-	-	-	6,260	4,446
純資産額 (百万円)	29,464	28,652	33,240	38,606	41,023
総資産額 (百万円)	57,766	52,080	62,970	71,601	70,328
1株当たり純資産額 (円)	1,286.73	1,271.29	1,468.22	1,707.75	1,846.72
1株当たり当期純利益 金額 (円)	156.74	31.41	224.66	282.59	200.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	54.2	51.8	53.0	58.3
自己資本利益率 (%)	12.9	2.5	16.4	17.8	11.3
株価収益率 (倍)	10.81	36.20	9.22	9.51	10.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,520	4,164	12,133	10,719	640
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,072	2,155	12,262	10,340	2,146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,114	1,440	801	889	1,400
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	12,428	12,900	11,977	11,415	8,452
従業員数 (人)	979	893	871	873	875
[外、平均臨時雇用者数]	[553]	[391]	[380]	[427]	[319]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期から第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月
売上高 (百万円)	2,103	7,444	2,859	6,082	8,472
経常利益 (百万円)	648	5,954	1,123	4,304	6,999
当期純利益 (百万円)	243	5,725	1,309	4,058	6,791
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	23,125,773	22,237,873	22,237,873	22,237,873	22,237,873
純資産額 (百万円)	31,703	36,088	36,682	39,847	45,320
総資産額 (百万円)	33,637	37,629	39,585	44,734	47,834
1株当たり純資産額 (円)	1,392.37	1,624.27	1,651.04	1,793.76	2,040.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (15.00)	34.00 (17.00)	37.00 (17.00)	60.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.57	254.13	58.96	182.69	305.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.2	95.9	92.7	89.1	94.7
自己資本利益率 (%)	0.8	15.9	3.6	10.2	15.0
株価収益率 (倍)	160.36	71.42	35.14	14.71	6.85
配当性向 (%)	302.74	13.40	62.75	32.84	13.08
従業員数 (人)	59	63	70	83	88
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[1]	[17]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期から第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

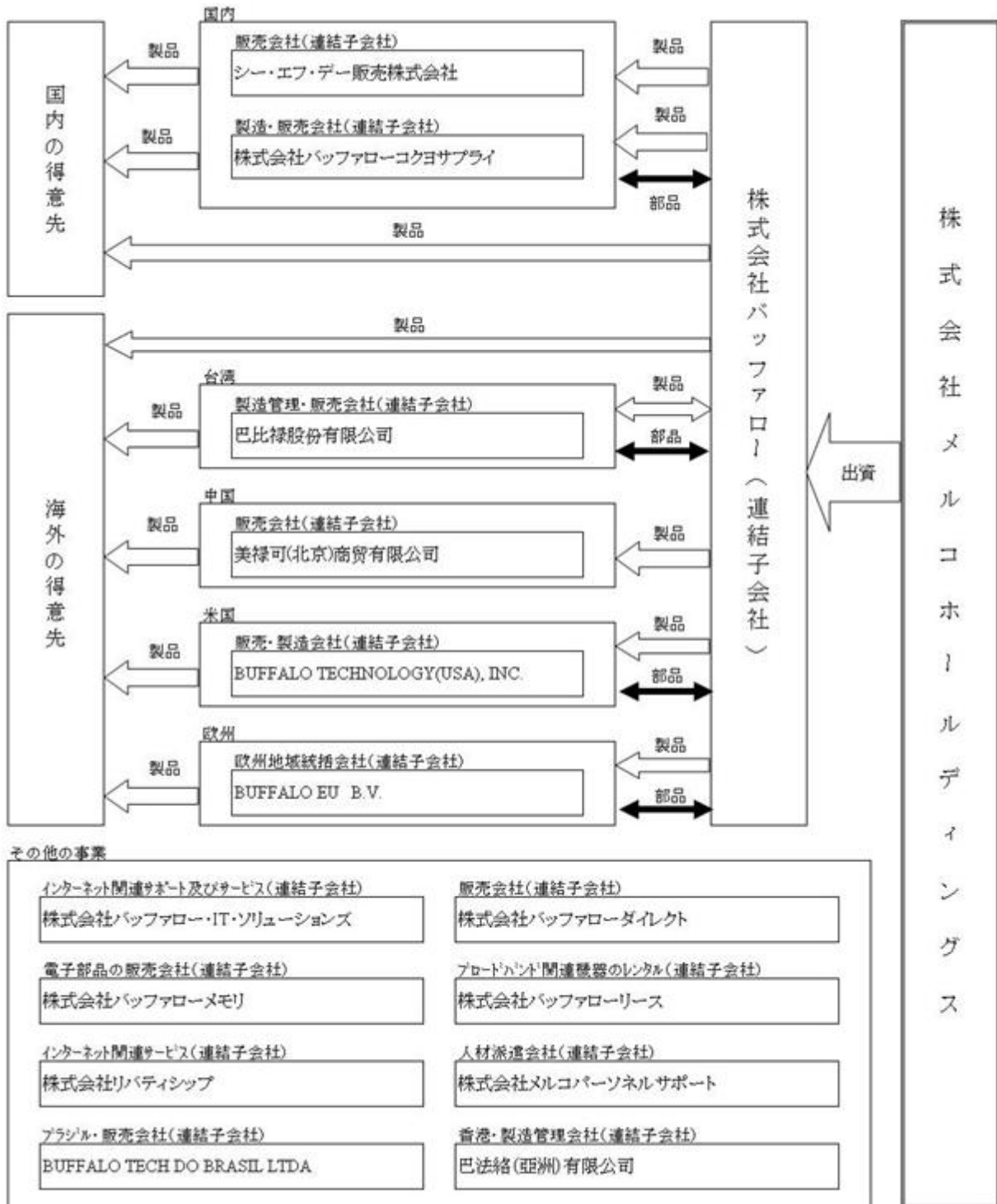
第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年8月	音響機器製品の製造、販売を目的として名古屋市天白区に株式会社メルコ（現社名 株式会社バッファロー）を設立
昭和61年7月	不動産賃貸業を目的として、名古屋市天白区に有限会社バッファロー（現社名 株式会社メルコホールディングス）を設立
平成2年9月	株式会社メルコが名古屋市中区に100%子会社として株式会社バッファロー物流を設立
平成3年10月	株式会社メルコが日本証券業協会へ店頭登録 株式会社メルコが名古屋市中区に100%子会社として株式会社メルコインターナショナル（現社名 株式会社バッファローリース）を設立
平成4年6月	株式会社メルコが台湾連絡事務所を現地法人化し、100%子会社として巴比祿股?有限公司を設立
平成7年1月	株式会社メルコが名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年8月	株式会社メルコが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年9月	株式会社メルコが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成8年10月	株式会社メルコが近畿システムサービス株式会社（現社名 シー・エフ・デー販売株式会社）に資本参加（出資比率50.3%）、子会社とする
平成10年1月	株式会社メルコがTechWorks, Inc.（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.）に資本参加（出資比率68.1%）、子会社とする
平成10年12月	株式会社メルコがTechWorks(UK)Limited（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED）に資本参加（出資比率100%）、子会社とする 株式会社メルコがTechWorks(Ireland)Limited（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED）に資本参加（出資比率99.9%）、子会社とする
平成14年5月	株式会社メルコが名古屋市熱田区に100%子会社としてオリーブネット株式会社（現社名 株式会社バッファローダイレクト）を設立
平成15年5月	株式会社メルコホールディングスに商号変更 名古屋市中区に本店を移転
平成15年10月	株式会社メルコが株式会社バッファローに商号変更 株式交換により株式会社メルコホールディングスを純粋持株会社、株式会社バッファローを完全子会社とする持株会社体制に移行。株式会社メルコホールディングスが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場 東京都千代田区に90%子会社として株式会社メルコオンラインエンターテインメント（現社名 株式会社リパティシップ）を設立
平成16年3月	シー・エフ・デー販売株式会社、巴比祿股?有限公司、BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC., BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED, BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDの5社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動
平成16年6月	株式会社バッファロー物流、株式会社バッファローリース、オリーブネット株式会社（現社名株式会社バッファローダイレクト）の3社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動 名古屋市中区に100%子会社として株式会社メルコパーソナルサポートを設立
平成16年12月	名古屋市中区に100%子会社として株式会社エム・ティー・エス（現社名 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ）を設立
平成19年4月	株式会社メルコホールディングスが株式会社アーベル（現社名 株式会社バッファローコクヨサプライ）に資本参加（出資比率57.9%）、子会社とする
平成19年5月	株式会社エム・ティー・エスが株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに商号変更
平成19年8月	株式会社アーベルが株式会社バッファローコクヨサプライに、オリーブネット株式会社は株式会社バッファローダイレクトに、それぞれ商号変更
平成20年4月	オランダに100%子会社としてBuffalo EU B.V.を設立
平成21年3月	株式会社メルコホールディングス本社事務所を名古屋市中区へ移転
平成22年9月	株式会社メルコホールディングス本社を名古屋市中区へ移転
平成22年11月	北京に100%子会社として美祿可（北京）商?有限公司を設立
平成23年10月	株式会社メルコホールディングスが株式会社ジェイ・ディ・エス（現社名 株式会社バッファローメモリ）に資本参加（出資比率100%）、子会社とする
平成24年3月	ブラジルに100%子会社としてBUFFALO TECH DO BRASIL LTDAを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社18社により構成されており、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。
当社グループの事業系統図及び主要な会社名は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 バッファロー (注) 2、3、4	名古屋市 中区	320	デジタル家電及びパソ コン周辺機器の開発・ 製造・販売	100.0	経営指導料を受けとって いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
巴比禄股?有限公司	台湾 台北縣	10 百万 台湾ドル	パソコン周辺機器とブ ロードバンド関連機器 の製造管理・販売	100.0	経営指導料を受けとって いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。
美禄可(北京) 商?有限公司 (注) 2	北京市 海淀区	270	パソコン周辺機器とブ ロードバンド関連機器 の販売	100.0	経営指導料を受けとって いる。 役員の兼任あり。
シー・エフ・デー 販売株式会社 (注) 2	名古屋市 中区	133	パソコン周辺機器とブ ロードバンド関連機器 の販売	100.0	経営指導料を受けとって いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	米国 テキサス州	5 米ドル	パソコン周辺機器とブ ロードバンド関連機器 の製造・販売	100.0	経営指導料を受けとって いる。 役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO EU B.V.	オランダ ホーフドルプ	600 千ユーロ	欧州地域統括拠点	100.0	役員の兼任あり。
株式会社 バッファロー・IT・ ソリューションズ	東京都 中央区	10	ブロードバンド関連の サポート及びサービス	100.0	経営指導料を受けとって いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。
株式会社 バッファローコクヨ サプライ (注) 2、4	名古屋市 中区	300	デジタル家電及びパソ コンのサプライ、アクセ サリの開発・製造・販 売	100.0	役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。 設備の貸借あり。
株式会社 バッファローメモリ	名古屋市 中区	50	電子部品・電子応用製 品の開発・販売	100.0	経営指導料を受けとって いる。 金銭の貸借あり。 設備の貸借あり。
その他9社					

(注) 1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 特定子会社に該当していません。

3. 株式会社バッファローについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

株式会社バッファロー

(1)売上高	97,454百万円
(2)経常利益	6,914百万円
(3)当期純利益	4,256百万円
(4)純資産額	4,759百万円
(5)総資産額	33,614百万円

4. 連結子会社でありました株式会社バッファローコクヨサプライは、平成24年4月1日に連結子会社でありま
す株式会社バッファローと合併し、消滅会社となりました。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
1社					

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社マキス	東京都港区	98百万円	資産管理	41.2	役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	696	[278]
アジア	79	[40]
欧州	48	[0]
米国	52	[1]
合計	875	[319]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88 [17]	38.0	8.2	6,494

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	88	[17]
合計	88	[17]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、当社グループ入社日から通算しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故による甚大な被害から徐々に復興が進み、国内景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州債務危機、円高の進行、タイ国の洪水被害等日本経済を取り巻く外部環境は依然として厳しいままで推移しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、その周辺機器市場は拡大したものの、地デジ化移行（2011年7月）特需の反動によりテレビ関連市場は期の後半に急速に縮小しました。また、パソコン関連業界は、10月に発生したタイ国洪水の影響により電子部品の供給不足が生じたことで関連製品の価格が急上昇し需要が減退する一方、ネットワーク関連製品を中心に価格競争が激化し厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、当期を「グローバル元年」と位置づけ、海外事業の強化に注力するとともに、引き続き国内市場での販売拡大とシェア確保に努めました。しかし、主力事業の一つであるストレージ事業が主要部品の調達難により売上が落とし、ネットワーク事業においても価格競争激化により売上が伸び悩みました。さらに、成長市場であるデジタル家電周辺機器市場への新製品投入遅延が重なり、売上高は前年同期を下回る結果となりました。利益面では、競争激化によるネットワーク製品の単価下落が響き、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を大きく下回る結果となりました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,173億19百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益65億53百万円（同39.0%減）、経常利益71億32百万円（同34.9%減）、当期純利益44億45百万円（同29.2%減）となりました。

主要な製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷により、販売台数は前年同期比で16.3%減少し、売上高は46億8百万円と前年同期比47.8%下回る結果となりました。

フラッシュメモリ製品では、SD等メモリカード、次世代規格USB3.0対応USBフラッシュの拡販に努めた結果、販売台数は前年同期比で25.8%増加し、売上高は前年同期比21.4%増の94億49百万円となりました。

ストレージ製品では、地デジ化移行に伴う録画需要拡大の一方、タイ国洪水の影響による製品価格の値上げに起因する需要の減退により、主力の外付ハードディスクの販売台数が減少しました。その結果、販売台数は前年同期比で9.6%減少し、売上高は前年同期比12.5%減の370億38百万円となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、iPad®やスマートフォン等から自宅のNASにアクセスする、プライベートクラウドストレージとしての活用提案を行いました。また、ユーザ層の拡大を狙ってより簡単に設定できる製品を投入しました。これらにより、販売台数は前年同期比で3.5%増加し、売上高は前年同期比で4.1%増の132億45百万円となりました。

ネットワーク製品では、スマートフォンでの無線LANの利用提案を進め、専門知識がないユーザでも簡単に設定できる製品を発売する等市場拡大に努めました。これらにより、販売台数は前年同期比で22.7%増加しましたが、単価下落により、売上高は前年同期比0.4%減の273億9百万円となりました。

デジタルホーム製品では、アナログ放送終了後TV用地上デジタルチューナーの需要が大幅に縮小したことにより、販売台数は前年同期比8.4%減少しました。一方、売上高については高付加価値製品である地デジレコーダーの伸長により、売上構成比率が改善され前年同期比10.5%増の72億26百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、スマートフォンの全キャリア全機種に対応したコンパクトサイズのモバイル充電器やコネクタの向きを気にせず挿せる"どっちもハブ"等ユーザニーズを反映した高付加価値製品の企画・発売に努めました。また、液晶保護フィルム・保護ケース等、スマートフォン関連製品のラインアップを拡充しました。これらにより、販売台数は前年同期比17.8%増加し、売上高は前年同期比9.6%増の111億32百万円となりました。

iPad®はApple Inc.の商標です。

[製品分類別連結売上高]

	平成23年3月期		平成24年3月期		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	8,835	7.1	4,608	3.9	47.8
フラッシュメモリ	7,786	6.3	9,449	8.1	21.4
ストレージ	42,313	34.2	37,038	31.5	12.5
N A S	12,725	10.3	13,245	11.3	4.1
ネットワーク	27,414	22.2	27,309	23.3	0.4
デジタルホーム	6,542	5.3	7,226	6.2	10.5
サプライ・アクセサリ	10,161	8.2	11,132	9.5	9.6
D O S / V パーツ	4,877	3.9	4,453	3.8	8.7
サービス	2,215	1.8	2,026	1.7	8.5
その他	877	0.7	827	0.7	5.7
合計	123,749	100.0	117,319	100.0	5.2

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

タイ国洪水の影響によりストレージ事業で主要部品の調達難により売上が減少しました。営業利益については、競争激化によるネットワーク製品の単価下落が響き、大幅に減少しました。売上高は1,149億48百万円（前期比5.8%減）となり、営業利益は67億36百万円（前期比37.5%減）となりました。

アジア

グループ内の株式会社バッファロー向けの売上高が減少し、売上高は67億69百万円（前年同期25.1%減）となり、営業利益は45百万円（前期比71.5%減）となりました。

欧州

販売活動に努めたことにより、売上高は75億64百万円（前期比16.7%増）、営業利益は1億9百万円（前期は営業損失38百万円）となりました。

米国

競争環境激化による売上減少の影響で、売上高は27億81百万円（前期比4.5%減）となり、営業損失は3億26百万円（前期は営業利益22百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により6億40百万円の増加、投資活動により21億46百万円の減少、財務活動により14億円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額56百万円を減算した結果、前連結会計年度と比べ、29億62百万円減少し、84億52百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は6億40百万円（前連結会計年度は107億19百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益69億91百万円、減価償却費13億34百万円、売上債権の増加による資金減少35億70百万円、たな卸資産の減少による資金増加15億85百万円、法人税等の支払額52億17百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は21億46百万円（前連結会計年度は103億40百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出69億円、定期預金の払戻による収入172億80百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出209億8百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入95億55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は14億円（前連結会計年度は8億89百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	73,745	82.0
アジア	33,122	101.2
合計	106,868	87.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	105,116	92.6
アジア	1,939	209.4
欧州	7,552	117.5
米国	2,710	93.5
合計	117,319	94.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ヤマダ電機株式会社	17,514	14.2	14,731	12.6
ダイワボウ情報システム株式会社	13,225	10.7	12,869	11.0

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の日本経済は、東日本大震災からの復興、タイ国洪水影響の復旧など好材料は見られるものの、電力の供給不安、不安定な為替動向などにより企業や消費者に先行き不安が広がり、設備投資や消費の抑制につながりかねない状況が続くものと思われま。また、欧州の債務危機の再燃も懸念される等当社グループを取り巻く環境は引続き予断を許さぬ状況が予測されます。しかし、一方で薄型テレビをはじめとするデジタル家電は家庭に浸透しつつあり、スマートフォンも本格的な普及段階に入り、関連するデジタル家電の周辺機器市場の伸長が期待できます。

当社グループは、パソコン周辺機器、インターネット周辺機器メーカーとしての堅固な足がかりを基に、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品やソリューションを積極的に展開し、デジタル家電の周辺機器市場の成長促進を図り、総合周辺機器メーカーへと事業領域を拡大してまいります。また更なる成長を実現するため、2012年4月に抜本的な機構改革を行い、開発体制・販売体制の強化に取り組みます。

また、海外事業につきましては、中南米への海外進出を加速させるため、当連結会計年度末にブラジルのサンパウロ市に100%子会社として「BUFFALO TECH DO BRASIL LTDA」を設立しました。このように急成長中の新興国での販路拡大にも積極的に取り組む等当社グループの最重要課題である海外事業の拡大を一層強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。これらはすべてのリスクを網羅しているわけではなく、この他にも当社グループの業績に影響を与える予見しがたいリスクが存在する可能性もあります。

経済環境に関するリスク

経済動向

当社グループの製品・サービスは、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けます。当社グループの製品・サービスの販売は、日本国内にその多くを依存しているため国内経済の動向の影響を受けます。また、パソコン周辺機器は世界共通の部品を多く使うため、世界の経済状況の影響を受けます。

為替の変動

当社グループは為替の変動リスクを軽減するため様々な手段を講じております。しかし為替相場の変動によって事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業活動に関するリスク

技術革新

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、大きな技術革新はその市場構造を変化させる可能性があります。当社グループは世界中で研究されている様々な要素技術を取込み、エンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の外部環境の急激な変化により、この主導的立場を失うと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫補償

当社グループの属するデジタル家電及びパソコン周辺機器業界では、技術革新が激しく現行の製品に比べて著しくコストパフォーマンスの高い製品が新たに発売されることが頻繁にあります。その際の現行製品の売れ行きを良好にコントロールする目的で価格改定（値下げ）を実施し、取引先の在庫に対して、当該値下げ金額を補填「在庫補償」することがあります。当社グループは、流通在庫量の把握コントロールに努め、競合他社に比し売上高に対する「在庫補償」の金額の比率を小さくするよう努めています。しかし、製品の販売価格を大幅かつ広範囲にわたって改定（値下げ）せざるを得ない場合は、この在庫補償が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

競争の激化

パソコンは、その互換性を保つため世界標準の規格で作られており、競合となる周辺機器メーカーは世界中に存在します。当社グループは技術開発、製品の機能・性能、コスト競争力、デザインその他多くの点で世界的な競争力を保つ必要があります。しかし世界的な大手企業や小規模でも高度に専門化した企業など様々な企業の参入により当社グループの販売シェアや収益力に影響を与える可能性があります。

製品・サービスの欠陥

当社グループの製品・サービスに欠陥が生じる可能性は否定できません。製品・サービスに欠陥が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応や補償のための費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他のリスク

法的手続き

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。訴訟または法的手続きの申し立ての主張が正当であるか否かにかかわらず、防御のために莫大な費用及び経営資源が必要となる可能性があります。

また、第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申し立てが認められ、当該技術または代替技術のライセンスが取得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境に関する規制

当社グループは、様々な顧客から環境に配慮した製品やサービスの要求を受け、また、環境関連法令の適用を受けております。今後、環境に対するニーズや規制がより厳しくなり、これらに対応するための費用や補償が多額に発生すると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、業務上多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報の管理に万全を期しております。しかし予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性も否定できず、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応のための多額の費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害などによる影響

当社グループの主な事業所や協力工場の多くは日本国内にあるほか、販売や製造、部品調達の拠点やその調達先などが北米、欧州、アジアなどに展開しています。地震をはじめとする自然災害やテロ行為あるいはコンピュータウイルスによる攻撃によって当社及び当社の業務に関連する企業の拠点が損害を被り、生産や出荷の遅延・停止の可能性があります。また、それらの拠点の修復や代替のために多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様が求めている製品をタイムリーに提供すること、また今後求められると思われる製品をお客様の視点から提案することを開発の主眼に置いております。

現在の研究開発は、主に当社の主要な子会社である株式会社バッファローの技術部及び各事業部の開発グループで行っております。研究開発スタッフは、グループ全体で154名にのぼり、これは総従業員数の約18%に当たっております。

当連結会計年度の主な製品別の活動内容は、次のとおりであります。

<ストレージ>

フルHD対応トランスコーダーLSIを内蔵したテレビ録画用外付けハードディスクを開発。通常より最大で4倍（BSデジタル放送録画時）の長時間録画を実現しました。

<NAS>

外出先からオフィスのデータをスマートフォンで活用できる「WebAccess for Business」を開発しました。ビジネスユースに最適な管理者による設定管理に対応。アクセス制限・機能制限により重要な情報を扱うビジネスの現場でも安心してご使用していただけます。

<ネットワーク>

NTTドコモの超高速通信LTEサービス「Xi」（クロッシィ）に対応したモバイルWi-Fiルータを開発しました。いつでも好きな場所でタブレット端末やパソコン、ゲーム機など無線LAN対応製品でインターネットできる環境を実現しました。

<その他>

デジタルカメラで撮った写真を、簡単に保存して、自動で整理、大画面テレビで視聴できるデジタルフォトストレージ「おもいでばこ」を開発。撮りっぱなしにされることが多いデジタル写真データを、簡単に保存・利用することが可能となりました。

録画番組を予約することなく、好きな番組が好きな時間に観られる、TVレコーダ「ゼン録」を開発。番組の見逃しがない、新しいテレビの視聴スタイルを実現しました。

コネクタが上下どちらの向きでも挿せるUSBハブ「どっちもハブ」を開発。ハブのポートにUSBケーブルを挿す際、コネクタの向きが逆で挿し直すといった手間がかかりません。

なお、研究開発費の総額は、35億30百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また見積りに関しまして、提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

[流動資産]

当連結会計年度における流動資産の残高は、649億67百万円となり、前連結会計年度に比べ6億48百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少133億43百万円、有価証券の増加108億99百万円によるものです。資金運用の一環として、安全且つ満期までの期間が短期の有価証券を取得しております。

[固定資産]

当連結会計年度における固定資産の残高は、53億60百万円となり、前連結会計年度に比べ6億24百万円減少しました。これは主に、無形固定資産のソフトウェアの減価償却費によるものです。

[流動負債]

当連結会計年度における流動負債の残高は、264億2百万円となり前連結会計年度に比べ31億84百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億61百万円、未払法人税等の減少24億51百万円によるものです。未払法人税等の減少は、中間納税と仮払源泉所得税の納税が主な要因です。

[固定負債]

当連結会計年度における固定負債の残高は、29億2百万円となり前連結会計年度に比べ5億5百万円減少しました。減少の要因は、税効果会計の手續の結果による繰延税金負債の減少5億43百万円によるものです。

[純資産]

当連結会計年度における純資産の残高は、410億23百万円となり、前連結会計年度に比べ24億16百万円増加しました。これは主に、当期純利益の獲得44億45百万円と配当金の支払13億32百万円によるものです。

[キャッシュ・フロー]

「第2【事業の状況】1【業績等の概況】(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,173億19百万円（前年同期比5.2%減）、売上総利益242億58百万円（同10.9%減）、販売管理費及び一般管理費177億4百万円（同7.4%増）、営業利益65億53百万円（同39.0%減）、経常利益71億32百万円（同34.9%減）、当期純利益44億45百万円（同29.2%減）となりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、1,173億19百万円となりました。メモリ製品では、パソコンの初期搭載容量の大容量化による追加購入需要の低迷により、売上高は前年同期比15.4%減の140億57百万円となりました。また、ストレージ製品では、主力のハードディスク製品において、タイ国洪水の影響により主要部品の調達難により、売上高は前年同期比8.6%減の502億83百万円となりました。ネットワーク製品では、販売数量は伸長したものの、単価下落により、売上高は前年同期比0.4%減の273億9百万円となりました。その他の製品は、アナログTV用地上デジタルチューナーの販売増加により、前年同期比4.0%増加の256億64百万円となりました。

[売上総利益・売上原価]

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比10.9%減の242億58百万円となりました。これは、競争激化による単価下落が進んだことによるものです。

[販売費及び一般管理費]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、研究開発への積極投資により前年同期比7.4%増の177億4百万円となりました。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、競争激化による単価下落により、前年同期比39.0%減の65億53百万円となりました。

[営業外損益]

当連結会計年度の営業外収益は6億73百万円、費用は94百万円となりました。収益の主なものは、受取配当金366百万円、デリバティブ評価益1億8百万円です。費用の主なものは、為替差損62百万円です。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比34.9%減の71億32百万円となりました。

[特別利益・損失]

当連結会計年度の特別利益は16百万円、特別損失は1億57百万円となりました。特別利益の主な要因は、事業再構築引当金戻入額14百万円、特別損失の主な要因は、合併関連費用1億13百万円です。

[当期純利益]

当連結会計年度の当期純利益は前年同期比29.2%減の44億45百万円となりました。

主な経営指標

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
流動比率 (%)	215.9	216.2	221.8	246.1
固定比率 (%)	20.0	16.1	15.5	13.1
自己資本比率 (%)	54.2	51.8	53.0	58.3
売上高営業利益率 (%)	1.8	6.5	8.7	5.6
売上高経常利益率 (%)	1.9	6.5	8.9	6.1
売上高当期純利益率 (%)	0.6	4.3	5.1	3.8
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	2.5	16.4	17.8	11.3
総資本経常利益率 (ROA) (%)	4.1	13.3	16.3	10.1
従業員1人当たり売上高 (百万円)	134	134	141	134
従業員1人当たり当期純利益 (百万円)	0	5	7	5

(4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、技術革新の度にその市場構造は容易に変化しえます。特に無線LANを中心とした通信技術は世界中で日々研究されています。通信はインフラとしての性格からその互換性を担保するため標準規格が制定されますが、その技術進歩のスピードは速く2年ないし3年ごとに新しい規格が生まれてきます。また、無線LANの標準規格以外にも、暗号化の技術や独自の通信高速化の技術も掛け合わせると目まぐるしい技術の進化があります。

当社グループはこれらの要素技術を取込みエンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い日本は無線LANの先進国で当社グループはその主導的立場から、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の新技術の研究を怠ったり新製品の開発や市場への投入が遅れるとこの主導的立場を失うことになりかねません。

また、近年動画を利用するユーザが増加しておりますが、その背景には動画の圧縮技術の進化や画像配信あるいは管理方法の進化があります。これらの技術研究の重要性もさることながら、優秀な技術を持った他社との資本参加も視野に入れた提携も検討する必要があります。これらの技術や会社の選定に当たり、その見積もりを誤ればその損失は直接の投資額のみでなく映像関連の市場での当社グループの存在価値を減少させる大きな損失となります。

当社グループの主力製品のひとつであるメモリ製品では、主要部材としてDRAMやフラッシュメモリといった相場性の高い部品を使用しています。調達量の統制や社内外の在庫管理の徹底などにより業績への影響は近年少なくなりつつありますが、これらの部品価格が大きく変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これまでパソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へ事業ドメインを拡大し成長してきました。今後、高度情報化社会に向けてさまざまな情報がデジタル化され、ネットワークを通じての利用が増加していきます。当社グループはこの大きな社会変化に対し、自らの事業ドメインを合わせ事業の拡大を目指します。

当連結会計年度では、デジタルホーム関連製品の普及に加え、将来の成長を期し、海外市場の拡大、新規事業の育成という3つの成長戦略を推し進めました。

海外市場では、拠点の拡充とともに拡販に注力した結果、その事業規模は前連結会計年度の158億円から当連結会計年度の183億円へと拡大しました。しかし、米国では競争環境激化の影響により、営業赤字となりました。また、新規事業の育成に関しても、まだまだ道半ばであり、大きな経営課題として残りました。

当社グループの中心的な成長戦略であるデジタルホーム市場では、スマートフォンやデジタル家電、ホームネットワークの普及に伴い、その周辺機器市場も拡大しました。また、デジタルホームの活用もスマートフォンの普及により広がりを見せています。たとえば、スマートフォンから外出先で自宅のネットワークハードディスクに保存したデータ（写真・音楽・映像など）をプライベートクラウドストレージとして自在に扱うことができます。

地上デジタルテレビの録画においても、外付ハードディスク対応モデルが増加し、録画時間を外付ハードディスクの追加で手軽に拡張できることが一般化しました。

このようにデジタル家電、ホームネットワーク、周辺機器が融合したデジタルホームは今後更に拡大し、もっと多彩で快適な生活環境を生み出していきます。

メルコグループは、総合周辺機器メーカーとしてのこれまでの実績を活かし、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品やソリューションを積極的に展開し、デジタル家電の周辺機器市場の成長促進を図ります。

また海外においては、グローバル元年と位置付け、アジア各国においてバッファローショップを展開、さらにバンコクにバッファローストアをオープンする等ブランド力強化にも注力、さらに中南米への海外進出を加速させるため、ブラジルに販社を設立するなど、メルコグループの最重要課題である海外事業の拡大を一層強化していきます。また、それを実現するグローバル人材育成の教育投資、新規事業開拓などの投資を積極的に行い、「デジタルライフ、もっと快適に」をモットーに、より快適なデジタルライフの実現に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、新製品用生産器具の充実を中心に5億2600万円の設備投資を実施しました。また、ソフトウェアを中心に1億100万円の設備投資を実施しました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (名古屋市中区)	日本	統括業務 施設	79	-	17	-	96	75 [8]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
3. 本社の建物は賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、149百万円であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)		合計
株式会社 バッファロー	本社 (名古屋市中区)	日本	販売管理 研究開発 品質管理 生産管理 施設	17	2	85	-	105	231 [57]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具 及び 備品	土地 (面積㎡)		合計
巴比祿股?有限公 司	本社 (台湾台北縣)	アジア	生産設備	19	1	0	64 (101.10)	85	75 [30]
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	本社 (米国 テキサス州)	米国	販売管理 施設	1	5	8	-	15	52 [1]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 パッファロー他	名古屋市 中区	日本	工具、器具 及び備品等	306	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	新製品生産に対 応するためであ ります。

- (注) 1. 経済的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

記載事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月23日 (注)	887,900	22,237,873	-	1,000	-	250

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	37	79	139	3	8,763	9,066	-
所有株式数 (単元)	-	39,467	2,043	98,861	33,506	19	48,034	221,930	44,873
所有株式数の 割合(%)	-	17.78	0.92	44.55	15.10	0.01	21.64	100.00	-

(注) 1. 自己株式23,677株は「個人その他」に236単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マキス	東京都港区赤坂2丁目17-22	9,145	41.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,053	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	656	2.95
牧 誠	名古屋市天白区	644	2.89
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	501	2.25
公益財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須3丁目30-20	500	2.24
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	335	1.50
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	294	1.32
牧 寛之 (常任代理人 立花証券株式会社)	Robertson Quay, Singapore (東京都中央区日本橋茅場町1丁目 13-14)	287	1.29
牧 大介	東京都千代田区	287	1.29
計	-	13,706	61.63

- (注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 財団法人メルコ学術振興財団は、平成23年4月1日に公益財団法人メルコ学術振興財団となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,169,400	221,694	-
単元未満株式	普通株式 44,873	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,694	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	23,600	-	23,600	0.11
計	-	23,600	-	23,600	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	296	645,959
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,677	-	23,677	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開のための内部留保とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成23年10月24日 取締役会決議	444百万円	20円
平成24年6月15日 定時株主総会決議	444百万円	20円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	3,070	2,530	2,399	3,330	2,640
最低（円）	1,320	814	1,071	2,050	1,860

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	2,499	2,259	2,190	2,138	2,080	2,108
最低（円）	2,072	1,935	2,005	1,876	1,901	1,971

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	牧 誠	昭和23年4月29日生	昭和50年5月 メルコ(個人経営)創業 昭和53年8月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)代 表取締役社長 昭和61年6月 (有)パッファロー(現 当社) 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 取締役会長(現 任)	(注)3	644
専務取締役	-	斉木 邦明	昭和23年9月22日生	平成4年3月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)入 社 平成15年6月 当社 取締役 平成15年10月 当社 専務取締役(現任) 平成15年10月 巴比祿股?有限公司 代表取締役 (現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 代表取締役社長 (現任) 平成23年5月 ㈱パッファローコクヨサプライ代 表取締役社長	(注)3	8
取締役	事業統括本部長	山口 英利	昭和35年4月17日生	平成2年7月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)入 社 平成15年6月 当社 取締役 平成17年6月 当社 取締役事業統括本部長(現 任) 平成20年4月 ㈱パッファロー 専務取締役(現 任) 平成20年12月 シー・エフ・デー販売㈱代表取締 役社長(現任) 平成22年11月 美祿可(北京)商?有限公司代表取 締役(現任) 平成23年5月 ㈱パッファローコクヨサプライ専 務取締役	(注)3	4
取締役	管理本部長	松尾 民男	昭和29年1月14日生	平成13年2月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)入 社 平成17年5月 ㈱パッファロー 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役	-	津坂 巖	昭和32年5月28日生	平成4年10月 公認会計士津坂巖事務所 所長 (現任) 平成11年10月 ㈱パッファロー(現 当社) 監査 役 平成16年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	5
取締役	-	牧 寛之	昭和55年11月15日生	平成16年8月 Melco Asset Management Limited 代表取締役 平成18年11月 Melco Asset Management Pte. Ltd 代表取締役 平成19年10月 MAM PTE LTD 代表取締役(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	287

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	豊岡 誠史	昭和30年3月13日生	昭和63年12月 (株)メルコ(現 (株)バッファロー) 入社 平成19年10月 (株)バッファローリース 代表取締役 平成21年2月 (株)バッファローコクヨサプライ代 表取締役 平成23年5月 (株)バッファロー監査役(現任) 平成24年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	上總 康行	昭和19年3月14日生	平成元年4月 名城大学商学部教授 平成8年4月 京都大学経済学部教授 平成19年3月 財団法人メルコ学術振興財団理事 長 平成19年4月 京都大学名誉教授(現任) 平成19年4月 福井県立大学経済学部教授 平成22年4月 立命館アジア太平洋大学客員教授 (現任) 平成23年4月 公益財団法人メルコ学術振興財団 代表理事(現任) 平成23年6月 当社顧問 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	纈纈 満	昭和23年10月6日生	昭和47年3月 日本碍子株式会社入社 平成12年4月 同社秘書室長 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 同社顧問(現任) 平成23年11月 当社顧問 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						951

- (注) 1. 監査役上總 康行及び纈纈 満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役牧 寛之は、代表取締役社長牧 誠の長男であります。
3. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

二．リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制につきましては、グループ監査室が「リスク評価チェックリスト」に基づき内部監査を実施し、認識されたリスクについて、取締役会等に速やかに報告され、的確に対処できる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門につきましては社長直轄の部門としてグループ監査室（2名）を設置しております。また、内部統制についてグループ監査室は監査役会と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役会に報告を行っております。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、経営戦略会議等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。

会計監査の状況

当社は監査法人東海会計社との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役、監査室長は、会計監査人の往査の立会や監査講評会に出席し報告を受ける等、監査役・監査室長・会計監査人が連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：塚本 憲司、後藤 久貴

所属する監査法人名

監査法人東海会計社

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

イ．社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

ロ．社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

ハ．企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

二．社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高めるため、東京証券取引所の定める独立役員の基準を満たしていること。

ホ．選任状況に関する考え方

当社の現在の社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

ヘ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬の内容等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象等となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	98	-	25	35	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	-	-	2	1
社外役員	16	14	-	-	1	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬

取締役の報酬および賞与は、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任および実績に応じて代表取締役によって決定することにしております。

・監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会の協議によって決定することにしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社メルコホールディングス及び次に大きい会社株式会社パッファローについては以下のとおりであります。

株式会社メルコホールディングス

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 509百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海物産株式会社	308,150	112	良好な取引関係の維持
ECS ICT Berhad	2,000,000	88	良好な取引関係の維持
株式会社伊予銀行	7,000	4	良好な取引関係の維持
株式会社名古屋銀行	14,919	3	良好な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海エレクトロニクス株式会社	308,150	117	良好な取引関係の維持
ECS ICT Berhad	2,000,000	82	良好な取引関係の維持
株式会社伊予銀行	7,000	5	良好な取引関係の維持
株式会社名古屋銀行	14,919	4	良好な取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	12	7	0	2	0

株式会社バッファロー

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 340百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマダ電機	30,000	168	良好な取引関係の維持
上新電機株式会社	100,000	80	良好な取引関係の維持
ダイワボウホールディングス株式会社	300,000	51	良好な取引関係の維持
萩原電気株式会社	12,500	8	良好な取引関係の維持
株式会社ベスト電器	20,000	4	良好な取引関係の維持
株式会社ビックカメラ	107	3	良好な取引関係の維持
株式会社エディオン	3,000	2	良好な取引関係の維持
イオン株式会社	540	0	良好な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマダ電機	30,000	155	良好な取引関係の維持
上新電機株式会社	130,000	106	良好な取引関係の維持
ダイワボウホールディングス株式会社	300,000	55	良好な取引関係の維持
萩原電気株式会社	12,500	10	良好な取引関係の維持
株式会社ビックカメラ	139	6	良好な取引関係の維持
株式会社ベスト電器	20,000	4	良好な取引関係の維持
株式会社エディオン	3,000	1	良好な取引関係の維持
イオン株式会社	670	0	良好な取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	12	-	14	-
連結子会社	8	-	9	-
計	20	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,296	8,952
受取手形及び売掛金	22,080	24,896 ³
有価証券	9,100	20,000
商品及び製品	5,712	4,693
原材料及び貯蔵品	4,582	3,969
繰延税金資産	833	540
その他	1,045	1,940
貸倒引当金	35	25
流動資産合計	65,616	64,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	505	390
減価償却累計額	256	204
建物及び構築物(純額)	248	186
機械装置及び運搬具	136	131
減価償却累計額	97	87
機械装置及び運搬具(純額)	38	44
工具、器具及び備品	2,430	2,485
減価償却累計額	2,031	2,002
工具、器具及び備品(純額)	399	482
土地	262	157
建設仮勘定	6	1
有形固定資産合計	956	872
無形固定資産		
のれん	43	-
その他	2,179	1,492
無形固定資産合計	2,223	1,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,856	1, 2 2,386
繰延税金資産	455	184
その他	724	440
貸倒引当金	231	17
投資その他の資産合計	2,805	2,995
固定資産合計	5,984	5,360
資産合計	71,601	70,328

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,148	19,386 ³
未払法人税等	2,804	352
未払金	2,868 ²	2,732 ²
繰延税金負債	1	-
役員賞与引当金	41	25
製品保証引当金	155	136
訴訟損失引当金	44	-
事業再構築引当金	300	-
その他	3,222	3,767
流動負債合計	29,586	26,402
固定負債		
繰延税金負債	1,729	1,186
退職給付引当金	925	998
役員退職慰労引当金	555	520
リサイクル費用引当金	158	157
その他	38	39
固定負債合計	3,407	2,902
負債合計	32,994	29,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	36,435	39,548
自己株式	59	60
株主資本合計	38,150	41,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	112
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	314	354
その他の包括利益累計額合計	213	239
少数株主持分	670	-
純資産合計	38,606	41,023
負債純資産合計	71,601	70,328

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	123,749	117,319
売上原価	2 96,518	2 93,060
売上総利益	27,231	24,258
販売費及び一般管理費	1, 3 16,487	1, 3 17,704
営業利益	10,743	6,553
営業外収益		
受取利息	53	65
受取配当金	63	366
有価証券売却益	-	31
仕入割引	11	10
為替差益	16	-
投資事業組合運用益	57	1
持分法による投資利益	-	1
デリバティブ評価益	24	108
その他	34	87
営業外収益合計	262	673
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	7	8
持分法による投資損失	3	-
為替差損	-	62
支払手数料	19	-
その他	20	22
営業外費用合計	51	94
経常利益	10,954	7,132
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2
貸倒引当金戻入額	9	-
訴訟損失引当金戻入額	216	-
事業再構築引当金戻入額	-	14
新株予約権戻入益	4	-
その他	10	-
特別利益合計	240	16

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 2
固定資産除却損	6 33	6 39
事業再構築引当金繰入額	300	-
過年度使用料	88	-
合併関連費用	-	113
その他	52	2
特別損失合計	476	157
税金等調整前当期純利益	10,718	6,991
法人税、住民税及び事業税	4,049	2,496
法人税等調整額	340	22
法人税等合計	4,390	2,519
少数株主損益調整前当期純利益	6,328	4,471
少数株主利益	50	26
当期純利益	6,277	4,445

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,328	4,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	17
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	37	40
その他の包括利益合計	67	1 25
包括利益	6,260	4,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,210	4,420
少数株主に係る包括利益	50	26

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774	774
利益剰余金		
当期首残高	31,045	36,435
当期変動額		
剰余金の配当	888	1,332
当期純利益	6,277	4,445
当期変動額合計	5,389	3,113
当期末残高	36,435	39,548
自己株式		
当期首残高	58	59
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	59	60
株主資本合計		
当期首残高	32,762	38,150
当期変動額		
剰余金の配当	888	1,332
当期純利益	6,277	4,445
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	5,387	3,112
当期末残高	38,150	41,262

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	127	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	17
当期変動額合計	32	17
当期末残高	95	112
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	5	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	276	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	40
当期変動額合計	37	40
当期末残高	314	354
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	25
当期変動額合計	67	25
当期末残高	213	239
新株予約権		
当期首残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
当期首残高	619	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	670
当期変動額合計	50	670
当期末残高	670	-
純資産合計		
当期首残高	33,240	38,606
当期変動額		
剰余金の配当	888	1,332
当期純利益	6,277	4,445
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	695
当期変動額合計	5,366	2,416
当期末残高	38,606	41,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,718	6,991
減価償却費	1,309	1,334
製品保証引当金の増減額（ は減少）	17	19
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	259	44
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	86	-
事業再構築引当金の増減額（ は減少）	300	300
受取利息及び受取配当金	117	431
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益（ は益）	57	1
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
固定資産売却損益（ は益）	1	2
売上債権の増減額（ は増加）	1,098	3,570
たな卸資産の増減額（ は増加）	310	1,585
仕入債務の増減額（ は減少）	496	68
未払消費税等の増減額（ は減少）	215	296
未収消費税等の増減額（ は増加）	60	14
未収入金の増減額（ は増加）	148	27
未払金の増減額（ は減少）	1,126	140
その他	756	248
小計	12,230	5,411
利息及び配当金の受取額	78	364
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,646	5,217
法人税等の還付額	57	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,719	640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,170	6,900
定期預金の払戻による収入	25,060	17,280
有形固定資産の取得による支出	653	566
有形固定資産の売却による収入	0	103
無形固定資産の取得による支出	741	131
連結子会社株式の取得による支出	-	850
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,839	20,908
投資有価証券の売却及び償還による収入	171	9,555
その他	166	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,340	2,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	66
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	888	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	889	1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	56
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	562	2,962
現金及び現金同等物の期首残高	11,977	11,415
現金及び現金同等物の期末残高	11,415	8,452

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社数 18社
主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。
このうち、株式会社バッファローメモリについては、当連結会計年度において株式を取得したため、巴法絡（亞洲）有限公司及び、BUFFALO TECH DO BRASIL LTDAは、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
会社名
Buffalo Advantec FZCO
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称
資元科技股?有限公司
(持分法を適用していない理由)
持分法を適用していない関連会社（資元科技股?有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
なお、当連結会計年度において、同社の株式を売却しており、当連結会計年度末においては、関連会社でなくなっております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち海外子会社7社の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- デリバティブ
時価法
- たな卸資産
当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務
- ヘッジ方針
将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
- その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	39百万円	40百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,227百万円	1,250百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

輸入に係る関税及び消費税等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未払金	619百万円	711百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	10百万円
支払手形	-	469

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
給料・賞与	5,146百万円	4,990百万円
退職給付費用	179	190
役員退職慰労引当金繰入額	25	39
運賃	1,633	1,682
広告宣伝費	1,042	1,297
支払手数料	3,830	4,342
製品保証引当金繰入額	104	121
役員賞与引当金繰入額	41	25
貸倒引当金繰入額	-	0
のれん償却額	43	260

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	293百万円	262百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	3,007百万円	3,530百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
土地	- 百万円	2百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	2

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	1
計	1	2

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
工具、器具及び備品	24	34
ソフトウェア	2	0
その他	0	3
計	33	39

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	50百万円
組替調整額	36
税効果調整前	13
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	17

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	4
組替調整額	0
税効果調整前	4
税効果額	1
繰延ヘッジ損益	3

為替換算調整勘定:

当期発生額	40
その他の包括利益合計	25

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,237,873	-	-	22,237,873
合計	22,237,873	-	-	22,237,873
自己株式				
普通株式(注)	22,888	493	-	23,381
合計	22,888	493	-	23,381

(注) 単元未満株式の買取りによる増加493株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	444	20	平成22年9月30日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	888	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,237,873	-	-	22,237,873
合計	22,237,873	-	-	22,237,873
自己株式				
普通株式（注）	23,381	296	-	23,677
合計	23,381	296	-	23,677

（注）単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	888	40	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	444	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	444	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	22,296百万円	8,952百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,880	500
現金及び現金同等物	11,415	8,452

（リース取引関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、連結財務諸表規則附則（平成19年内閣府令第65号）第10条第3項の規定により、その記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では安全性の高い短期の預金及び有価証券等を中心に行っております。資金調達については、グループ内ファイナンスを活用しており、外部金融機関からの当座貸越契約枠を確保しつつも、現時点では外部からの有利子借入調達は行っておりません。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内のヘッジ目的でのみ行い、投機的な取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び長期投資目的の債券等であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時（最低四半期ごと、対象によっては毎週）時価の把握を行っております。また、定期的に取り締役会にて時価及び損益状況を確認し、管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手許流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額および損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.を参照下さい）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,296	22,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,080	22,080	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,689	10,689	-
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(20,148)	(20,148)	-
(5) デリバティブ取引(*2)	30	30	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,952	8,952	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,896	24,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,999	21,999	-
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(19,386)	(19,386)	-
(5) デリバティブ取引(*2)	125	125	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	229	363
投資事業有限責任組合	37	24

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,296	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,080	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	9,100	-	798	-
合計	53,477	-	798	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,952	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	20,000	-	824	-
合計	53,848	-	824	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	281	123	157
	(2)債券	899	897	1
	(3)その他	233	200	33
	小計	1,413	1,221	192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	276	306	30
	(2)その他	9,000	9,000	-
	小計	9,276	9,306	30
合計		10,689	10,527	161

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 229百万円)及び投資事業有限責任組合(同 37百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	327	181	145
	(2)債券	824	798	26
	(3)その他	601	546	55
	小計	1,753	1,526	226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	245	265	19
	(2)その他	20,000	20,000	-
	小計	20,245	20,265	19
合計		21,999	21,791	207

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 363百万円)及び投資事業有限責任組合(同 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(3)その他	99	-	0
合計	99	-	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	9	-	0
(2)債券	200	-	0
(3)その他	200	31	-
合計	409	31	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	10,245	-	33	33
	ユーロ	248	-	4	4
	買建				
	米ドル	13,844	-	51	51
	ユーロ	39	-	0	0
	合計	-	-	22	22

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	10,474	-	74	74
	ユーロ	177	-	7	7
	買建				
	米ドル	14,982	-	188	188
	合計	-	-	121	121

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 買建 ユーロ	売掛金	1,193	-	(注)2
	買建		買掛金	4,687	-	(注)2
	未払金		230	-	(注)2	
原則的処理方法	売建	米ドル 買建	売掛金	560	-	12
	買建		買掛金	814	-	4
合計			-	-	8	

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 買建 ユーロ	売掛金	1,615	-	(注)2
	買建		買掛金	5,624	-	(注)2
	未払金		141	-	(注)2	
原則的処理方法	売建	米ドル 買建	売掛金	547	-	6
	買建		買掛金	559	-	1
合計			-	-	4	

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,623百万円	1,530百万円
(2) 年金資産	667百万円	716百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	955百万円	813百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	30百万円	184百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	925百万円	998百万円
(6) 退職給付引当金	925百万円	998百万円

(注) 国内連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	167百万円	195百万円
(2) 利息費用	21百万円	22百万円
(3) 期待運用収益	3百万円	3百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	18百万円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	209百万円	234百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,051百万円	1,860百万円
退職給付引当金	365	352
未払事業税	216	55
役員退職慰労引当金	215	172
未払賞与	307	220
長期前払費用	108	83
リサイクル費用引当金	64	55
訴訟損失引当金	12	-
その他	586	355
繰延税金資産小計	3,928	3,157
評価性引当額	2,536	2,021
繰延税金資産合計	1,391	1,136
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65	61
連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	1,735	1,511
その他	32	23
繰延税金負債合計	1,833	1,597
繰延税金資産(負債)の純額	442	461

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	833百万円	540百万円
固定資産 - 繰延税金資産	455	184
流動負債 - 繰延税金負債	1	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,729	1,186

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	1.6	1.2
のれん償却	0.2	1.5
外国税額控除不能額	0.5	0.5
税額控除	2.5	4.2
税率変更による影響	-	1.8
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	36.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例（平成23年12月28日公布）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は59百万円減少、繰延税金負債の金額は1億78百万円減少し、法人税等調整額が1億16百万円減少しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、国内外でパソコン周辺機器及びデジタル家電の周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「米国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	113,494	926	6,430	2,898	123,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,495	8,110	49	15	16,670
計	121,989	9,037	6,479	2,913	140,420
セグメント利益又は損失()	10,770	158	38	22	10,913
セグメント資産	68,599	11,062	2,215	697	82,574
減価償却費	1,279	7	10	12	1,309
のれんの償却額	43	-	-	-	43
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,301	0	11	11	1,325

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	105,116	1,939	7,552	2,710	117,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,831	4,830	12	71	14,745
計	114,948	6,769	7,564	2,781	132,065
セグメント利益又は損失()	6,736	45	109	326	6,564
セグメント資産	69,861	10,598	2,072	563	83,095
減価償却費	1,312	4	6	10	1,334
のれんの償却額	260	-	-	-	260
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	713	0	5	8	727

(注)「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,420	132,065
セグメント間取引消去	16,670	14,745
連結財務諸表の売上高	123,749	117,319

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,913	6,564
セグメント間取引消去	169	11
連結財務諸表の営業利益	10,743	6,553

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,574	83,095
セグメント間取引消去	10,973	12,767
連結財務諸表の資産合計	71,601	70,328

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
107,866	2,898	6,430	6,554	123,749

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
722	22	23	187	956

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマダ電機株式会社	17,514	日本
ダイワボウ情報システム株式会社	13,225	日本

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
98,977	2,774	7,555	8,013	117,319

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
674	21	20	155	872

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマダ電機株式会社	14,731	日本
ダイワボウ情報システム株式会社	12,869	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
当期償却額	43	-	-	-	43
当期末残高	43	-	-	-	43

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
当期償却額	260	-	-	-	260
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が所有している法人等	社会福祉法人 ケアマキス	名古屋市 南区	-	社会福祉 事業	-	土地の売却 事業所の賃借	土地の売却	99	土地	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 土地の売却は、不動産鑑定評価額に基づき、取締役会の承認の上決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,707.75円	1,846.72円
1 株当たり当期純利益金額	282.59円	200.14円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有し
ている潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計金額 (百万円)	38,606	41,023
純資産の部の合計金額から控除する 金額 (百万円)	670	-
(うち少数株主持分)	(670)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,936	41,023
1 株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	22,214,492	22,214,196

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	6,277	4,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,277	4,445
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,214,795	22,214,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,757	60,344	86,589	117,319
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,182	4,250	5,996	6,991
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,295	2,566	3,682	4,445
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	58.34	115.53	165.76	200.14

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	58.34	57.19	50.23	34.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,545	5,663
営業未収入金	1 145	1 100
有価証券	9,100	20,000
前払費用	53	41
関係会社短期貸付金	3,000	6,812
繰延税金資産	25	7
未収還付法人税等	-	790
未収入金	1 1,538	1 652
その他	47	121
流動資産合計	31,456	34,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	73	77
減価償却累計額	8	18
建物(純額)	64	59
構築物	54	54
減価償却累計額	8	14
構築物(純額)	45	40
工具、器具及び備品	32	36
減価償却累計額	8	15
工具、器具及び備品(純額)	23	20
土地	158	58
有形固定資産合計	292	179
無形固定資産		
ソフトウェア	278	265
商標権	4	12
その他	72	0
無形固定資産合計	355	277
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,466	3 1,977
関係会社株式	10,541	10,543
関係会社出資金	270	270
関係会社長期貸付金	7	177
その他	354	314
貸倒引当金	9	94
投資その他の資産合計	12,629	13,187
固定資産合計	13,278	13,644
資産合計	44,734	47,834

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	3
未払金	233	357
未払費用	48	38
未払法人税等	1,837	15
前受金	44	31
預り金	670	271
訴訟損失引当金	44	-
役員賞与引当金	41	25
その他	5	27
流動負債合計	2,928	770
固定負債		
退職給付引当金	71	67
役員退職慰労引当金	163	181
繰延税金負債	1,722	1,492
その他	-	1
固定負債合計	1,958	1,743
負債合計	4,887	2,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	8,408	8,408
資本剰余金合計	8,658	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,203	35,662
利益剰余金合計	30,203	35,662
自己株式	59	60
株主資本合計	39,802	45,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	60
評価・換算差額等合計	45	60
純資産合計	39,847	45,320
負債純資産合計	44,734	47,834

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	4,230	6,887
経営指導料	¹ 1,346	¹ 1,162
不動産賃貸収入	¹ 504	¹ 422
売上高合計	6,082	8,472
売上原価		
不動産賃貸原価	472	410
売上原価合計	472	410
売上総利益	5,610	8,061
販売費及び一般管理費	² 1,614	² 1,712
営業利益	3,995	6,349
営業外収益		
受取利息	¹ 138	¹ 78
有価証券利息	-	24
受取配当金	59	361
有価証券売却益	-	31
賃貸料収入	¹ 81	¹ 127
投資事業組合運用益	51	1
その他	17	50
営業外収益合計	348	674
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	10	18
支払手数料	19	-
その他	10	5
営業外費用合計	40	24
経常利益	4,304	6,999
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	216	-
固定資産売却益	-	³ 2
その他	11	2
特別利益合計	227	4
特別損失		
関係会社株式評価損	87	306
貸倒引当金繰入額	-	85
その他	4	6
特別損失合計	91	397
税引前当期純利益	4,439	6,606
法人税、住民税及び事業税	32	28
法人税等調整額	347	214
法人税等合計	380	185
当期純利益	4,058	6,791

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費 不動産賃貸原価	1	472	100.0	410	100.0
		472	100.0	410	100.0

1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
地代家賃	422百万円	342百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
当期首残高	8,408	8,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,408	8,408
資本剰余金合計		
当期首残高	8,658	8,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,658	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	27,033	30,203
当期変動額		
剰余金の配当	888	1,332
当期純利益	4,058	6,791
当期変動額合計	3,169	5,458
当期末残高	30,203	35,662
利益剰余金合計		
当期首残高	27,033	30,203
当期変動額		
剰余金の配当	888	1,332
当期純利益	4,058	6,791
当期変動額合計	3,169	5,458
当期末残高	30,203	35,662
自己株式		
当期首残高	58	59
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	59	60

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,633	39,802
当期変動額		
剰余金の配当	888	1,332
当期純利益	4,058	6,791
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	3,168	5,457
当期末残高	39,802	45,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	45	60
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	45	60
新株予約権		
当期首残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	36,682	39,847
当期変動額		
剰余金の配当	888	1,332
当期純利益	4,058	6,791
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	14
当期変動額合計	3,164	5,472
当期末残高	39,847	45,320

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	145百万円	100百万円
未収入金	1,538	650
流動負債		
未払金	91	296
預り金	665	262

2 偶発債務

関係会社の仕入先に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社バッファロー	289百万円 (3,476千円)	

3 投資有価証券の賃貸借契約

投資有価証券には賃貸借契約により、貸し付けている有価証券が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	911百万円	941百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	- 百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料	1,346百万円	1,162百万円
不動産賃貸収入	504	421
受取利息	89	40
賃貸料収入	81	127

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	130百万円	127百万円
給料・賞与	562	454
役員賞与引当金繰入額	41	25
役員退職慰労引当金繰入額	25	39
退職給付費用	12	12
支払手数料	456	682
減価償却費	69	99
地代家賃	34	94

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	- 百万円	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,888	493	-	23,381
合計	22,888	493	-	23,381

(注) 単元未満株式の買取りによる増加493株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	23,381	296	-	23,677
合計	23,381	296	-	23,677

(注) 単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 10,504百万円、関連会社株式 38百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 10,541百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	106百万円	200百万円
役員退職慰労引当金	56	52
税務上の繰越欠損金	939	858
未払賞与	12	8
退職給付引当金	20	16
訴訟損失引当金	12	-
貸倒引当金	-	33
その他	5	13
繰延税金資産小計	1,152	1,184
評価性引当額	1,083	1,124
繰延税金資産合計	69	59
繰延税金負債		
子会社の減資に伴う株式譲渡損	1,735	1,511
その他	30	32
繰延税金負債合計	1,766	1,544
繰延税金資産の純額	1,697	1,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.6	42.3
評価性引当額の増減	4.3	2.3
外国税額控除不能額	1.1	0.5
税率変更による影響	-	3.3
その他	1.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	2.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例(平成23年12月28日公布)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は2百万円減少、繰延税金負債の金額は2億18百万円減少し、法人税等調整額は2億16百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,793.76円	2,040.15円
1株当たり当期純利益金額	182.69円	305.72円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	39,847	45,320
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,847	45,320
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,214,492	22,214,196

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,058	6,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,058	6,791
普通株式の期中平均株式数(株)	22,214,795	22,214,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	Copperwired Co.,LTD.	53,001	136
		東海エレクトロニクス(株)	308,150	117
		デジタルリユース株式会社	1,470	84
		ECS ICT Berhad	2,000,000	82
		株式会社デジオン	1,200	36
		Cloud Engines, Inc.	401,876	24
		中部国際空港株式会社	304	15
		株式会社ブイネット・ジャパン	200	8
		株式会社システムソリューションセンター とちぎ	200	5
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	12,840	5
		その他(4銘柄)	198,962	11
		小計	2,978,203	527
計		2,978,203	527	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	312回 利付国債	800	824
		小計	800	824
計		800	824	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 投資信託受益証券	2,000,000	20,000
		小計	2,000,000	20,000
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合) 投資事業有限責任組合 3銘柄	-	24
		(永久劣後債) りそな銀行	100 万ユーロ	109
		(優先出資証券) SMFG Preferred Capital USD 2 Limited	250 万米ドル	217
		(優先出資証券) Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	100 万米ドル	101
		(優先出資証券) MUFG Capital Finance 1 Limited	100 万米ドル	87
		(優先出資証券) Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	100 万米ドル	86
		小計	-	625
計		-	20,625	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73	4	-	77	18	9	59
構築物	54	-	-	54	14	5	40
工具、器具及び備品	32	4	0	36	15	7	20
土地	158	-	99	58	-	-	58
有形固定資産計	318	9	100	227	48	22	179
無形固定資産							
ソフトウェア	396	82	-	478	213	95	265
商標権	4	8	-	13	1	1	12
その他	72	10	82	0	-	-	0
無形固定資産計	473	101	82	492	214	96	277
長期前払費用	1	-	0	0	0	0	0

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	85	-	-	94
訴訟損失引当金	44	-	3	40	-
役員賞与引当金	41	25	41	-	25
役員退職慰労引当金	163	39	20	-	181

(注) 訴訟損失引当金の当期減少額の「その他」は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	64
普通預金	2,487
定期預金	3,104
別段預金	7
小計	5,663
合計	5,663

ロ．営業未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社バッファロー	83
巴比禄股?有限公司	4
シー・エフ・デー販売株式会社	3
バッファローダイレクト株式会社	3
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	1
その他	4
合計	100

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
145	2,013	2,058	100	95.3	22.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社バッファロー	6,000
株式会社バッファローコクヨサプライ	730
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	82
合計	6,812

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社バッファロー	8,963
株式会社バッファローコクヨサプライ	850
シー・エフ・デー販売株式会社	228
巴比禄股?有限公司	121
株式会社バッファローメモリ	106
その他	272
合計	10,543

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日経広告	3
合計	3

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	1
5月	0
6月	0
合計	3

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://melco-hd.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成24年6月16日付で、株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。
変更後の株主名簿管理人は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
---------	-----------------------------------

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月2日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月19日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メルコホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メルコホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。